



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社
コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略企画本部長 (氏名) 小川 泰幸 TEL 06-6398-2500
定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,711	△13.3	6,276	△55.4	6,920	△51.9	4,407	△56.6
2023年3月期	83,869	18.5	14,060	45.4	14,403	38.5	10,144	28.5

(注) 包括利益 2024年3月期 10,444百万円 (△18.3%) 2023年3月期 12,776百万円 (27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	150.10	149.52	7.1	6.5	8.6
2023年3月期	348.37	346.49	18.9	14.5	16.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 102百万円 2023年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	107,138	66,006	61.2	2,226.99
2023年3月期	104,235	58,813	56.1	1,998.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 65,551百万円 2023年3月期 58,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,504	△1,922	△4,462	15,040
2023年3月期	7,009	△3,110	△4,403	15,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	65.00	-	65.00	130.00	3,796	37.3	7.1
2024年3月期	-	65.00	-	65.00	130.00	3,824	86.6	6.2
2025年3月期(予想)	-	65.00	-	65.00	130.00		95.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,700	△1.4	5,200	△17.1	5,200	△24.9	4,000	△9.2	136.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
新規 -社 (社名)-、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無
② ①以外の会計方針の変更 :無
③ 会計上の見積りの変更 :無
④ 修正再表示 :無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	33,224,485株	2023年3月期	33,224,485株
2024年3月期	3,789,485株	2023年3月期	3,966,734株
2024年3月期	29,362,790株	2023年3月期	29,120,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,412	△26.3	2,135	△65.8	5,810	△37.4	4,801	△34.7
2023年3月期	38,561	16.2	6,240	51.2	9,280	27.5	7,350	15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	163.52	162.88
2023年3月期	252.41	251.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,493	37,378	55.5	1,254.39
2023年3月期	69,010	35,834	51.4	1,212.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,923百万円 2023年3月期 35,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP5。「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 連結業績概要	29
(2) 販売の状況	29
(3) 設備投資額	29
(4) 減価償却費	30
(5) 研究開発費	30
(6) 四半期別業績(連結)	30
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類において5類へ移行、また入国者の水際対策の解除によるインバウンド需要の回復などにより、経済活動は徐々に正常な状態を取り戻しつつあります。一方で、金融引き締め政策等による景気下押し圧力などによる世界的な需要の低迷を背景に、輸出は伸び悩んでおり、緩やかな回復が続くなかにも弱さがみられる状況にあります。世界経済は、欧米地域においては巣ごもり消費の終息を受けた世界的な需要の減速や金融引き締め政策などを背景に受注環境は厳しさを増し、ゼロコロナ政策の解除を受けて急回復していた中国においても受注環境が悪化するなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画の目標達成に向け、新製品などを活用したソリューション展開のさらなる強化の推進や、グローバルでの最適な生産活動実現に向けた改革などの活動に取り組んでまいりました。

このような状況におきまして、当社グループの国内売上高は、客先における輸出需要の低迷などの影響により、前年同期に比べ、76億1千2百万円減収の269億7百万円(前年同期比22.1%減)となり、海外売上高は、欧州市場では制御用操作スイッチなど主力のHMI事業が堅調に推移し円安の影響もあり売上高は増加しましたが、特に中国市場を中心とした景気減速の影響によりインダストリアルコンポーネンツ事業や安全・防爆事業を中心に売上が減少した結果、前年同期に比べ、35億4千4百万円減収の458億4百万円(前年同期比7.2%減)となりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は727億1千1百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

利益面においては、営業利益は前年同期に比べ、円安による販売費及び一般管理費の増加や減収の影響による利益減により、77億8千4百万円減益の62億7千6百万円(前年同期比55.4%減)、経常利益は前年同期に比べ、円安により為替差益が増加したものの、デリバティブ評価損が増加したことにより、74億8千2百万円減益の69億2千万円(前年同期比51.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ、57億3千7百万円減益の44億7百万円(前年同期比56.6%減)となりました。

以上による当連結会計年度における業績結果は以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	比較増減	増減率
売上高(百万円)	83,869	72,711	△11,157	△13.3%
売上総利益(百万円)	37,376	31,019	△6,356	△17.0%
売上総利益率(%)	44.6	42.7	△1.9	-
営業利益(百万円)	14,060	6,276	△7,784	△55.4%
営業利益率(%)	16.8	8.6	△8.1	-
経常利益(百万円)	14,403	6,920	△7,482	△51.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,144	4,407	△5,737	△56.6%

(為替レート)

米ドル平均レート(円)	135.51	144.59	+9.08	-
ユーロ平均レート(円)	138.15	156.74	+18.59	-
人民元平均レート(円)	19.75	20.13	+0.38	-

なお、当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

【日本】

日本においては、物価上昇や海外経済減速による下振れ懸念、半導体関連・ロボットなどの主要産業での足踏み感や流通在庫調整局面の影響もあり、売上高は前年同期に比べ、77億3千9百万円減収の313億5百万円(前年同期比19.8%減)となり、営業利益は前年同期に比べ、47億3千4百万円減益の23億1千1百万円(前年同期比67.2%減)となりました。

【米州】

北米地域においては、年初から続く需要の低迷により、代理店並びに客先における在庫の調整局面に入っており、売上高は前年同期に比べ、19億4千5百万円減収の138億7千万円(前年同期比12.3%減)となり、営業利益は前年同期に比べ、13億7千9百万円減益の15億9千4百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

【欧州、中東及びアフリカ(以下、EMEA)】

欧州市場では、物価上昇や地政学リスクの影響はありますが、制御用操作スイッチなど主力のHMI事業の売上が増加したことや、円安に伴い円換算での売上高が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ、25億6千6百万円増収の158億7千1百万円(前年同期比19.3%増)となり、営業利益は前年同期に比べ、3億2千万円減益の4億4千8百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済や東南アジア地域における景気減速の影響などにより、売上高は前年同期に比べ、40億3千9百万円減収の116億6千4百万円(前年同期比25.7%減)となり、営業利益は前年同期に比べ、17億8百万円減益の17億2千9百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

当連結会計年度の製品種類別の売上高は次のとおりであります。

【HMI事業】

主力のスイッチにおいて日本、米州、アジア・パシフィックにおける流通在庫調整及び半導体関連・工作機械などの主要産業の需要が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、18億1千1百万円減収の339億4千8百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

※HMI(Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」、「プログラマブル表示器」などの製品群です。

【インダストリアルコンポーネンツ事業】

主力市場であるアジア・パシフィックにおいて、特に中国市場を中心とした景気減速の影響により制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、38億4千7百万円減収の116億2千9百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」や「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーション&センシング事業】

中国市場での景気減速の影響や、堅調に推移していた米国のプログラマブルコントローラが減速したことにより、売上高は前年同期に比べ、4億2千2百万円減収の99億4百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆事業】

特に中国市場を中心とした景気減速の影響により、半導体関連・工作機械などの主要産業の需要が減少し安全関連機器の売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、46億3千5百万円減収の116億4千7百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

※産業現場の安全を守る「非常停止用押ボタンスイッチ」や「安全スイッチ」、「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

アジア・パシフィックにおいて、半導体製造設備・物流関連設備等の制御盤の売上が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ、8億7千8百万円減収の39億6千9百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化して提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせる「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

【その他】

日本におけるその他システム関連製品の需要が増加した結果、売上高は前年同期に比べ、4億3千8百万円増収の16億1千2百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル(微細気泡)発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より29億3百万円増加し、1,071億3千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億8千万円減少した一方で、有形固定資産及び無形固定資産が28億6千万円、棚卸資産が8億2千3百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より42億8千9百万円減少し、411億3千2百万円となりました。これは主に、仕入債務が25億3千5百万円、未払法人税等が14億5百万円、借入金が2億2百万円減少したことなどによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が60億1千4百万円、利益剰余金が5億4千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末より71億9千3百万円増加し、660億6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2千9百万円減少し、150億4千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億4百万円の収入(前年同期は70億9百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等を42億1千1百万円納付、仕入債務が31億5千1百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益を67億2百万円、減価償却費を39億1千7百万円計上、売上債権及び契約資産が16億6千万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億2千2百万円の支出(前年同期は31億1千万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻等により11億4千1百万円の収入があった一方で、固定資産の取得により25億6千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により4億3千8百万円を支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億6千2百万円の支出(前年同期は44億3百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いにより38億2百万円、リース債務の返済により6億1千1百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
自己資本比率(%)	49.1	48.7	51.2	56.1	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	61.9	78.6	96.4	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	420.4	393.7	265.4	364.5	459.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2	43.6	73.0	65.3	43.2

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の世界経済は依然として不透明であり、インフレによる経済の低迷や地政学的リスクなど、さまざまな要因が事業環境に影響を与える可能性があります。

IDECにおいては、コロナ禍から数年続いたグローバルサプライチェーンの混乱により、市場から過剰発注されていた流通在庫が、依然高い水準となっていることもあり、為替変動リスクなども考慮したうえで、2025年3月期の売上高計画を717億円としています。

IDECでは、高収益体質への変革を目指すとともに、社会課題の解決に貢献する製品・ソリューションを提供していきます。多様な製品を組み合わせる最適なソリューションの提案をさらに強化し、HMI-X(Transformation)を実現することで付加価値を向上していきます。

高収益体質への変革に向けては、効率性を重視したグローバル生産体制を構築するために、自社生産だけでなく、EMS(Electronics Manufacturing Service)や外注の役割を明確化することで、大幅なコスト削減と、より高い品質の確保を推進し、原価率の低減を実現していきます。

また、供給体制の最適化や生産拠点の再編に加え、グローバル調達、サプライチェーンなどの改革を推進することで、さらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえた2025年3月期通期の連結業績予想は、売上高717億円、営業利益52億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドル148円、ユーロ160円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でROE(自己資本利益率)及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでいます。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第36条に規定しています。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり65円とすることにいたします。これにより、中間配当金の65円と合わせ、1株当たりの年間配当金は130円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開していきます。

なお、2025年3月期の1株当たり配当金は、当期同等の中間配当：65円、期末配当：65円の年間配当金：130円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,408	17,628
受取手形、売掛金及び契約資産	12,987	12,716
電子記録債権	1,022	928
商品及び製品	11,777	13,000
仕掛品	2,323	1,919
原材料及び貯蔵品	6,555	6,559
その他	1,466	2,203
貸倒引当金	△23	△35
流動資産合計	54,518	54,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,843	9,668
機械装置及び運搬具(純額)	3,513	3,932
工具、器具及び備品(純額)	1,727	1,798
土地	5,848	5,958
リース資産(純額)	190	142
使用権資産(純額)	1,754	1,749
建設仮勘定	887	752
有形固定資産合計	23,766	24,000
無形固定資産		
商標権	2,411	2,534
顧客関連資産	7,634	7,965
ソフトウェア	1,138	1,602
のれん	11,636	12,284
その他	63	1,123
無形固定資産合計	22,885	25,511
投資その他の資産		
投資有価証券	601	489
長期貸付金	49	-
退職給付に係る資産	318	399
繰延税金資産	1,490	1,201
その他	641	646
貸倒引当金	△36	△31
投資その他の資産合計	3,065	2,704
固定資産合計	49,717	52,217
資産合計	104,235	107,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	3,792
電子記録債務	1,948	537
短期借入金	5,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	11,935	6,073
リース債務	497	566
未払金	1,040	852
未払費用	2,969	2,430
未払法人税等	1,911	505
契約負債	686	477
預り金	156	165
製品保証引当金	37	40
その他	959	1,388
流動負債合計	32,059	23,830
固定負債		
長期借入金	6,525	10,183
リース債務	1,530	1,418
繰延税金負債	3,007	3,026
役員退職慰労引当金	50	56
退職給付に係る負債	1,557	1,485
資産除去債務	120	116
その他	571	1,014
固定負債合計	13,362	17,301
負債合計	45,422	41,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,397	9,571
利益剰余金	40,532	41,077
自己株式	△7,299	△6,970
株主資本合計	52,687	53,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△16
為替換算調整勘定	5,787	11,801
退職給付に係る調整累計額	△33	30
その他の包括利益累計額合計	5,778	11,815
新株予約権	347	455
純資産合計	58,813	66,006
負債純資産合計	104,235	107,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	83,869	72,711
売上原価	46,492	41,692
売上総利益	37,376	31,019
販売費及び一般管理費	23,315	24,743
営業利益	14,060	6,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	157
持分法による投資利益	45	102
為替差益	467	917
その他	326	336
営業外収益合計	938	1,514
営業外費用		
支払利息	107	126
デリバティブ損失	170	336
デリバティブ評価損	-	177
その他	318	229
営業外費用合計	596	869
経常利益	14,403	6,920
特別利益		
固定資産売却益	32	21
投資有価証券売却益	119	62
新株予約権戻入益	31	6
特別利益合計	183	90
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産廃棄損	50	29
子会社再編損	129	-
事業整理損	-	142
情報セキュリティ対策費	-	131
特別損失合計	185	307
税金等調整前当期純利益	14,401	6,702
法人税、住民税及び事業税	4,480	2,133
法人税等調整額	△186	162
法人税等合計	4,293	2,295
当期純利益	10,107	4,407
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37	-
親会社株主に帰属する当期純利益	10,144	4,407

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,107	4,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△40
為替換算調整勘定	2,725	6,014
退職給付に係る調整額	△39	64
その他の包括利益合計	2,669	6,037
包括利益	12,776	10,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,813	10,444
非支配株主に係る包括利益	△37	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,231	34,022	△7,759	45,551
当期変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,144		10,144
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		165		461	627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	165	6,510	459	7,135
当期末残高	10,056	9,397	40,532	△7,299	52,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	42	3,061	6	3,109	311	37	49,008
当期変動額							
剰余金の配当							△3,634
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,144
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17	2,725	△39	2,669	36	△37	2,668
当期変動額合計	△17	2,725	△39	2,669	36	△37	9,804
当期末残高	24	5,787	△33	5,778	347	-	58,813

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,397	40,532	△7,299	52,687
当期変動額					
剰余金の配当			△3,813		△3,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,407		4,407
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△49		△49
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		174		329	504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	174	544	328	1,048
当期末残高	10,056	9,571	41,077	△6,970	53,735

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	24	5,787	△33	5,778	347	58,813
当期変動額						
剰余金の配当						△3,813
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,407
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						△49
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	6,014	64	6,037	107	6,144
当期変動額合計	△40	6,014	64	6,037	107	7,193
当期末残高	△16	11,801	30	11,815	455	66,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,401	6,702
減価償却費	3,544	3,917
事業整理損	-	142
子会社再編損	129	-
情報セキュリティ対策費	-	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△119	△62
のれん償却額	887	977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△87	△98
受取利息及び受取配当金	△100	△157
支払利息	107	126
為替差損益(△は益)	△403	△802
持分法による投資損益(△は益)	△45	△102
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
デリバティブ損益(△は益)	103	476
固定資産売却損益(△は益)	△26	△16
固定資産廃棄損	50	29
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,477	1,660
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,471	927
契約負債の増減額(△は減少)	73	△259
未収入金の増減額(△は増加)	4	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△554	△3,151
未払金の増減額(△は減少)	22	△105
未払費用の増減額(△は減少)	77	△585
未払又は未消費税等の増減額	45	103
預り金の増減額(△は減少)	△50	8
その他	84	△201
小計	12,191	9,677
利息及び配当金の受取額	118	166
利息の支払額	△107	△127
法人税等の支払額	△5,193	△4,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,009	5,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,523	△2,762
定期預金の払戻による収入	3,116	3,903
有形固定資産の取得による支出	△2,586	△1,806
有形固定資産の売却による収入	42	24
無形固定資産の取得による支出	△338	△763
投資有価証券の取得による支出	△144	△61
投資有価証券の売却による収入	182	85
長期貸付金の回収による収入	63	63
子会社株式の取得による支出	-	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△438
その他	76	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△1,922

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,100	36,000
短期借入金の返済による支出	△24,900	△34,000
長期借入れによる収入	200	9,995
長期借入金の返済による支出	△2,105	△12,385
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,628	△3,802
リース債務の返済による支出	△523	△611
その他	454	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	△4,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133	△90
現金及び現金同等物の期首残高	15,203	15,070
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	15,070	15,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 32社

連結子会社の名称

- (1) IDECシステムズ&コントロールズ株式会社
- (2) IDECロジスティクスサービス株式会社
- (3) IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社
- (4) IDECファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) IDECセールスサポート株式会社
- (6) IDEC ALPS Technologies株式会社
- (7) IDEC CORPORATION
- (8) IDEC Environmental Solutions LLC
- (9) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (10) IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.
- (11) IDEC CONTROLS INDIA PRIVATE LIMITED
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) 蘇州和泉電気有限公司
- (15) IDEC HONG KONG CO., LTD.
- (16) IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD.
- (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (18) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (19) 太倉科奈徳電気有限公司
- (20) MMI Technologies SAS
- (21) APEM SAS
- (22) ez-Wheel SAS
- (23) Contact Technologies UK Ltd
- (24) APEM Components Ltd
- (25) MEC ApS
- (26) APEM, Inc.
- (27) APEM AB
- (28) APEM GmbH
- (29) APEM Benelux N. V.
- (30) APEM ITALIA SRL
- (31) SACEMA SARL
- (32) SAMELEC SARL

上記のうち、ez-Wheel SASについては当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました、APEM B. V. は清算終了により減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

佐用・IDEC有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、愛徳克電子科技(上海)有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、当連結会計年度より、APEMグループ13社は連結財務諸表の作成にあたって決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算日変更に伴い2023年1月1日から2023年3月31日までの3ヵ月の損益については、利益剰余金の減少49百万円として調整し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

定額法を採用しております。

商標権	20年
顧客関連資産	12年～20年
自社利用のソフトウェア	5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。海外子会社においては、契約に基づき出荷時又は納品時にリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。物品の販売においては、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額から、値引き等を差し引いた金額で測定しております。

これらの契約における通常の支払期限は短期の内に到来し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間(10年～20年)で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ez-Wheel SAS
事業の内容	電動アシストホイール及び安全自律走行ホイールの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

電動アシストホイール及び安全自律走行ホイールメーカーである、ez-Wheel SASは、「よりシンプルで、より安全なモノと人の移動手段を開発すること」をMissionとして掲げている革新的なテクノロジー企業です。2010年に世界初の自己推進ホイール、2021年には世界初の安全自律走行ホイールを開発いたしました。グローバルで急速に進展する自動化や、人手不足・労働力の高齢化に対応するためロボット需要が拡大し、さまざまな業界においてAGV(無人搬送車)・AMR(自律走行搬送ロボット)の活用が広がっており、今後数年間は年間25%の成長が見込まれております。こういった中、日本での販売開始以降、大手自動車メーカーなどを中心に、多様なお客さまから引き合いをいただいております。現在中計で推進しているソリューション販売の拡大でも、大きなシナジー効果が見込めると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2023年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社MMI Technologies SASが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年8月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,832千EUR
取得原価		2,832

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 152千EUR

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

778千EUR

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,326千EUR
固定資産	5,629
資産合計	<u>6,955</u>
流動負債	2,384
固定負債	6,335
負債合計	<u>8,719</u>

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類別の内訳	金額	加重平均期間
技術資産	6,828千EUR	10年
合計	6,828	10年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当該年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	39,045	15,815	13,305	15,703	83,869	-	83,869
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,045	15,815	13,305	15,703	83,869	-	83,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,215	649	2,438	10,323	24,626	△24,626	-
計	50,260	16,464	15,744	26,026	108,496	△24,626	83,869
セグメント利益	7,045	2,974	768	3,438	14,226	△165	14,060
セグメント資産	50,663	16,504	29,663	17,359	114,190	△9,955	104,235
その他の項目							
減価償却費	1,314	464	1,167	596	3,544	-	3,544
のれん償却額	150	136	600	-	887	-	887
持分法適用会社への投資額	180	-	-	-	180	-	180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,614	241	1,245	1,036	4,136	△47	4,088

(注)1. セグメント利益の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△9,955百万円は、全社資産501百万円及びセグメント間調整額△10,456百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	31,305	13,870	15,871	11,664	72,711	-	72,711
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,305	13,870	15,871	11,664	72,711	-	72,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,779	994	2,672	8,096	19,543	△19,543	-
計	39,085	14,864	18,544	19,760	92,254	△19,543	72,711
セグメント利益	2,311	1,594	448	1,729	6,083	192	6,276
セグメント資産	46,308	16,152	34,284	18,702	115,447	△8,308	107,138
その他の項目							
減価償却費	1,328	541	1,377	670	3,917	-	3,917
のれん償却額	133	154	689	-	977	-	977
持分法適用会社への投資額	306	-	-	-	306	-	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,679	145	789	386	3,000	△40	2,960

- (注)1. セグメント利益の調整額192百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額△8,308百万円は、全社資産262百万円及びセグメント間調整額△8,571百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMI事業	インダストリアルコンポーネンツ事業	オートメーション&センシング事業	安全・防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	35,760	15,476	10,327	16,282	4,848	1,174	83,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	合計
34,519	15,672	13,466	20,210	83,869

- (注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 米州及びアジア・パシフィックへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高15,083百万円、中国の売上高10,525百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,231	2,086	3,206	4,242	23,766

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMI 事業	インダスト リアルコン ポーネンツ 事業	オートメー ション& センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	33,948	11,629	9,904	11,647	3,969	1,612	72,711

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
26,907	14,158	15,589	16,056	72,711

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 米州及びアジア・パシフィックへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高13,311百万円、中国の売上高8,136百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
13,942	2,159	3,637	4,260	24,000

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	150	136	600	-	-	887
当期末残高	1,072	1,952	8,612	-	-	11,636

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	133	154	689	-	-	977
当期末残高	1,058	2,052	9,173	-	-	12,284

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,998円30銭	2,226円99銭
1株当たり当期純利益	348円37銭	150円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	346円49銭	149円52銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,144	4,407
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,144	4,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,120,504	29,362,790
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株)	157,575	114,124
(うち新株予約権(株))	157,575	97,404
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬(株))	-	16,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,813	66,006
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	347	455
(うち新株予約権(百万円))	347	455
(うち非支配株主持分(百万円))	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,465	65,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,257,751	29,435,000

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438	4,266
受取手形	0	-
売掛金	8,867	7,086
電子記録債権	514	350
商品	2,136	2,782
製品	1,881	2,219
原材料	1,982	1,750
仕掛品	997	735
貯蔵品	146	128
前払費用	263	330
関係会社短期貸付金	2,462	2,105
未収入金	555	390
支給材料未収入金	14	10
未収還付法人税等	-	418
その他	88	108
流動資産合計	25,350	22,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,778	4,701
構築物	111	97
機械及び装置	937	929
車両運搬具	21	46
工具、器具及び備品	445	448
土地	4,090	4,314
リース資産	144	106
建設仮勘定	471	494
有形固定資産合計	11,001	11,139
無形固定資産		
ソフトウェア	976	1,389
のれん	5	-
その他	0	1
無形固定資産合計	983	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	275	9
関係会社株式	26,287	26,287
関係会社出資金	1,569	1,670
関係会社長期貸付金	2,129	2,032
前払年金費用	281	327
繰延税金資産	761	596
その他	406	388
貸倒引当金	△36	△31
投資その他の資産合計	31,675	31,279
固定資産合計	43,660	43,808
資産合計	69,010	66,493

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,680	1,993
電子記録債務	1,948	537
短期借入金	4,000	6,000
関係会社短期借入金	-	1,225
1年内返済予定の長期借入金	11,935	6,033
リース債務	69	54
未払金	1,173	984
未払費用	843	612
未払法人税等	1,214	-
契約負債	4	4
預り金	126	135
流動負債合計	24,995	17,580
固定負債		
長期借入金	6,325	9,714
関係会社長期借入金	116	-
退職給付引当金	1,121	1,111
リース債務	90	63
資産除去債務	7	-
その他	519	646
固定負債合計	8,180	11,534
負債合計	33,176	29,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,300	4,474
資本剰余金合計	9,300	9,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	316	316
繰越利益剰余金	23,057	24,045
利益剰余金合計	23,373	24,361
自己株式	△7,299	△6,970
株主資本合計	35,431	36,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	-
評価・換算差額等合計	55	-
新株予約権	347	455
純資産合計	35,834	37,378
負債純資産合計	69,010	66,493

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,561	28,412
売上原価	21,156	15,958
売上総利益	17,405	12,454
販売費及び一般管理費	11,165	10,319
営業利益	6,240	2,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,349	2,891
為替差益	570	936
受取手数料	239	189
その他	157	236
営業外収益合計	3,317	4,255
営業外費用		
支払利息	38	35
デリバティブ損失	170	349
デリバティブ評価損	-	176
その他	68	18
営業外費用合計	277	579
経常利益	9,280	5,810
特別利益		
固定資産売却益	18	6
投資有価証券売却益	119	62
新株予約権戻入益	31	6
特別利益合計	169	75
特別損失		
固定資産廃棄損	8	16
事業整理損	-	142
情報セキュリティ対策費	-	131
特別損失合計	8	290
税引前当期純利益	9,441	5,594
法人税、住民税及び事業税	2,115	609
法人税等調整額	△24	184
法人税等合計	2,091	793
当期純利益	7,350	4,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,134	9,134	316	19,342	19,658
当期変動額							
剰余金の配当						△3,634	△3,634
当期純利益						7,350	7,350
自己株式の取得							
自己株式の処分			165	165			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	165	165	-	3,715	3,715
当期末残高	10,056	5,000	4,300	9,300	316	23,057	23,373

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,759	31,089	67	67	311	31,468
当期変動額						
剰余金の配当		△3,634				△3,634
当期純利益		7,350				7,350
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	461	627				627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12	△12	36	24
当期変動額合計	459	4,341	△12	△12	36	4,365
当期末残高	△7,299	35,431	55	55	347	35,834

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,300	9,300	316	23,057	23,373
当期変動額							
剰余金の配当						△3,813	△3,813
当期純利益						4,801	4,801
自己株式の取得							
自己株式の処分			174	174			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	174	174	-	988	988
当期末残高	10,056	5,000	4,474	9,474	316	24,045	24,361

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,299	35,431	55	55	347	35,834
当期変動額						
剰余金の配当		△3,813				△3,813
当期純利益		4,801				4,801
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	329	504				504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△55	△55	107	52
当期変動額合計	328	1,491	△55	△55	107	1,544
当期末残高	△6,970	36,923	-	-	455	37,378

5. その他

(1) 連結業績概要

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期 (予想値)	
売上高	83,869	(118.5)	72,711	(86.7)	71,700	(98.6)
営業利益	14,060	(145.4)	6,276	(44.6)	5,200	(82.9)
経常利益	14,403	(138.5)	6,920	(48.1)	5,200	(75.1)
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,144	(128.5)	4,407	(43.4)	4,000	(90.8)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期 (予想値)	
HMI事業	35,760	(115.8)	33,948	(94.9)	34,700	(102.2)
インダストリアル コンポーネンツ事業	15,476	(113.6)	11,629	(75.1)	11,000	(94.6)
オートメーション& センシング事業	10,327	(122.0)	9,904	(95.9)	9,900	(100.0)
安全・防爆事業	16,282	(128.1)	11,647	(71.5)	11,300	(97.0)
システム	4,848	(129.5)	3,969	(81.9)	3,200	(80.6)
その他	1,174	(86.1)	1,612	(137.3)	1,600	(99.2)
合計	83,869	(118.5)	72,711	(86.7)	71,700	(98.6)

② 仕向地別売上高

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期 (予想値)	
国内売上高	34,519	(111.7)	26,907	(77.9)	25,200	(93.7)
海外売上高						
米州	15,672	(135.9)	14,158	(90.3)	-	(-)
EMEA	13,466	(114.6)	15,589	(115.8)	-	(-)
アジア・ パシフィック	20,210	(121.7)	16,056	(79.4)	-	(-)
海外売上高 計	49,349	(123.7)	45,804	(92.8)	46,500	(101.5)
合計	83,869	(118.5)	72,711	(86.7)	71,700	(98.6)

(3) 設備投資額

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期 (予想値)	
連結	4,088	(163.3)	2,960	(72.4)	4,400	(148.6)

(4) 減価償却費

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想値)
連結	3,544 (108.6)	3,917 (110.5)	4,200 (107.2)

(5) 研究開発費

()内は各年度の売上高比 (単位:百万円、%)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想値)
連結	2,958 (3.5)	2,796 (3.8)	2,800 (3.9)

(6) 四半期別業績 (連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	18,180 (90.2)	19,620 (85.2)	16,540 (79.0)	18,370 (93.0)	72,711 (86.7)
営業利益	1,665 (52.8)	2,381 (54.1)	603 (15.6)	1,625 (61.8)	6,276 (44.6)
経常利益	2,022 (56.8)	2,507 (54.8)	532 (15.1)	1,858 (67.9)	6,920 (48.1)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,467 (57.4)	1,706 (54.4)	263 (11.4)	969 (45.2)	4,407 (43.4)

(7) 四半期別製品別売上高 (連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
HMI事業	8,594 (96.8)	8,839 (93.0)	7,844 (88.0)	8,669 (102.5)	33,948 (94.9)
インダストリアル コンポーネンツ事業	2,948 (73.7)	3,216 (71.2)	2,475 (67.2)	2,987 (91.4)	11,629 (75.1)
オートメーション& センシング事業	2,341 (108.4)	3,036 (98.0)	2,271 (97.9)	2,256 (82.0)	9,904 (95.9)
安全・防爆事業	3,104 (80.8)	3,156 (73.0)	2,475 (57.3)	2,911 (76.8)	11,647 (71.5)
システム	911 (95.8)	1,058 (87.2)	1,023 (72.4)	976 (76.8)	3,969 (81.9)
その他	280 (86.6)	313 (85.7)	449 (167.4)	570 (262.5)	1,612 (137.3)
合計	18,180 (90.2)	19,620 (85.2)	16,540 (79.0)	18,370 (93.0)	72,711 (86.7)